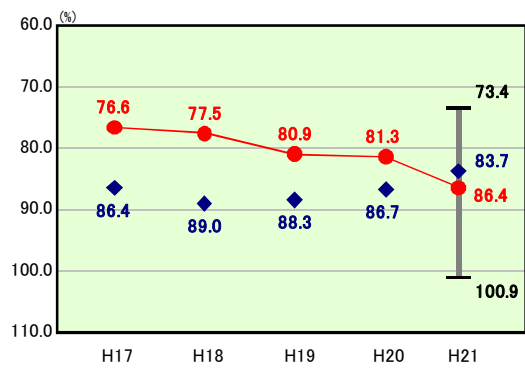


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

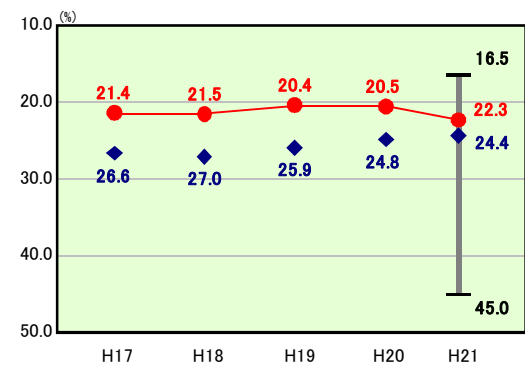
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

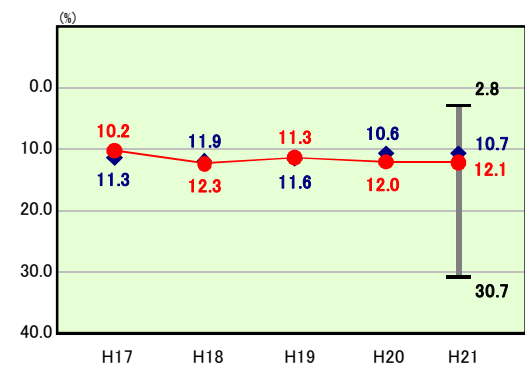
H21類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

人件費



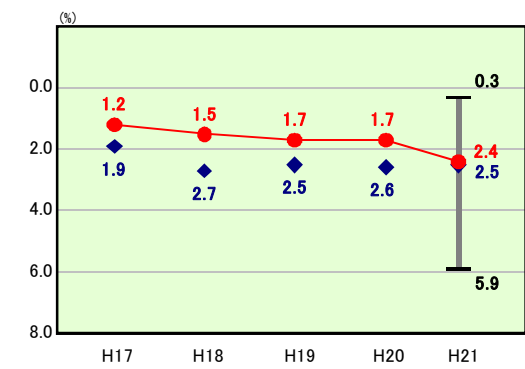
H21類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 26.7
長野県市町村平均 22.1

物件費



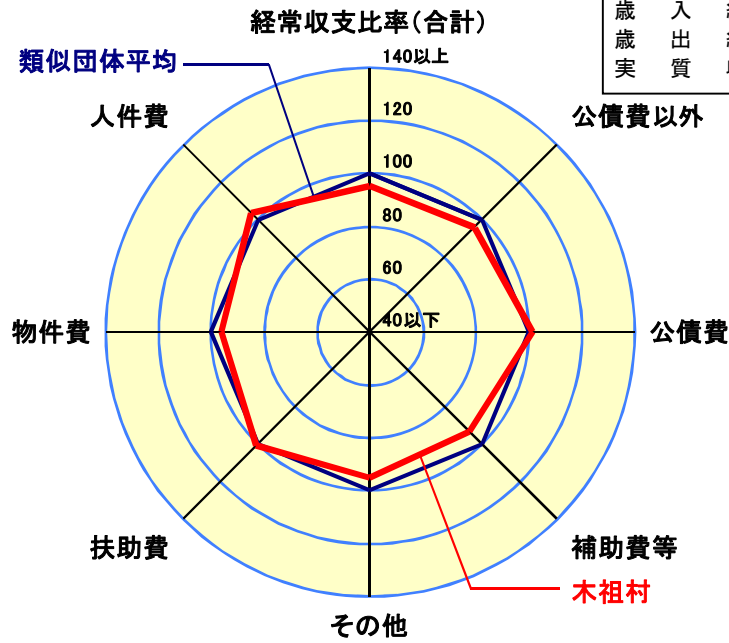
H21類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 13.0
長野県市町村平均 11.6

扶助費



H21類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 9.6
長野県市町村平均 6.0

人口	3,297人(H22.3.31現在)
面積	140.46km ²
標準財政規模	1,812,552千円
歳入総額	2,453,700千円
歳出総額	2,250,707千円
実質収支	124,776千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。集中改革プランに掲げた取組が主な要因である。今後も人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【物件費】

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。前年度と比較し、総務費における賃金の増加が主な要因である。引続き、郵送料、光熱水費、消耗品などの諸経費の徹底した節減と委託業務の内容の見直しによる経費の削減を図る。

【扶助費】

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は僅かに低くなっているが、数値は上昇傾向にある。要因として、単独事業で実施する福祉医療費給付施策の拡充等が挙げられることから、今後も資格審査等の適正化に努める。

【補助費】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合等の一部事務組合への分担金・負担金が構成団体数の変動等により占める割合が多くなったことによる。なお、町村合併による構成団体の変動に伴う段階的な緩和措置は、平成22年度までとなり一般経費の分担率は徐々に上昇する。なお、当該年度に北部クリーンセンターの地方債の償還が終了し、南北クリーンセンターの統合により広域連合の負担金の減額が見込まれる。村内の各種団体補助及び事業補助については今後も定期的に検証し、随時見直す方針である。

【公債費】

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。実質的な公債費のピークは、既に過ぎているが今後も投資事業の適切な取捨選択を行うとともに、新規発行額についても抑制を図っていく。

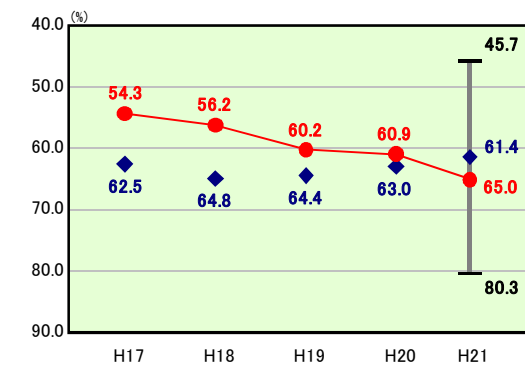
【その他】

類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は上回っている。これは繰出金が主な要因であるが金額自体は増加していない。今後も、国保保険料の適正化、上・下水道事業の独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直しによる健全化等に努めてゆく。

【普通建設事業費】

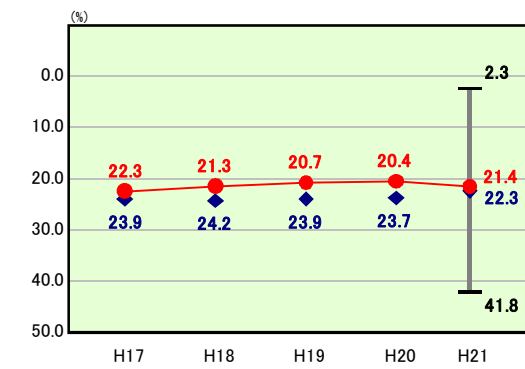
普通建設事業費の人口1人当り決算額は類似団体平均より低めに推移している。これは、生活基盤整備に係る過疎対策事業の計画的な実施に伴うものである。平成23年度以降も、総合計画に掲げる施策実現のための事業や、また延長された過疎法により策定された過疎計画に基づく事業であっても大胆な事業の「選択と重点化」を図り、事業規模の縮小、段階的整備、など引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

公債費以外



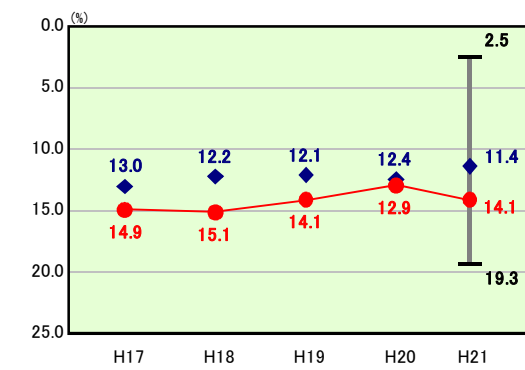
H21類似団体内順位 22/35
全国市町村平均 71.9
長野県市町村平均 66.8

公債費



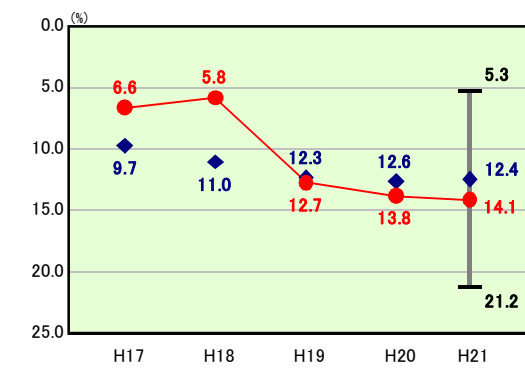
H21類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 19.9
長野県市町村平均 19.8

補助費等



H21類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 10.5
長野県市町村平均 14.4

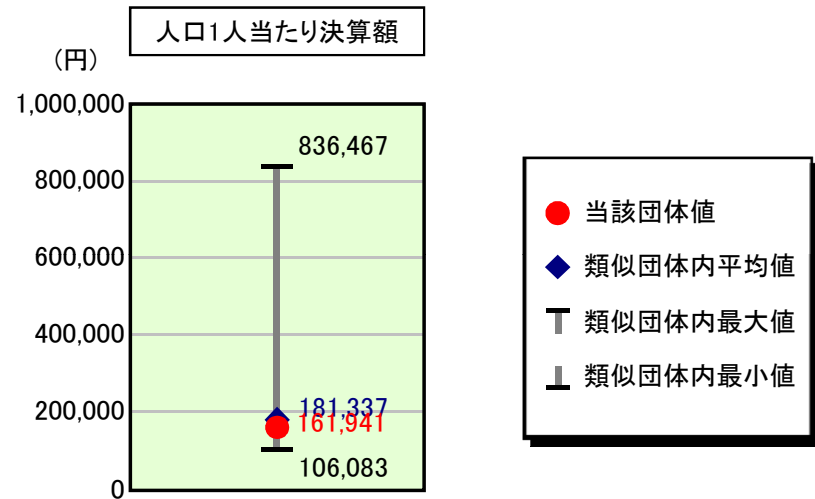
その他



H21類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 12.1
長野県市町村平均 12.7

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



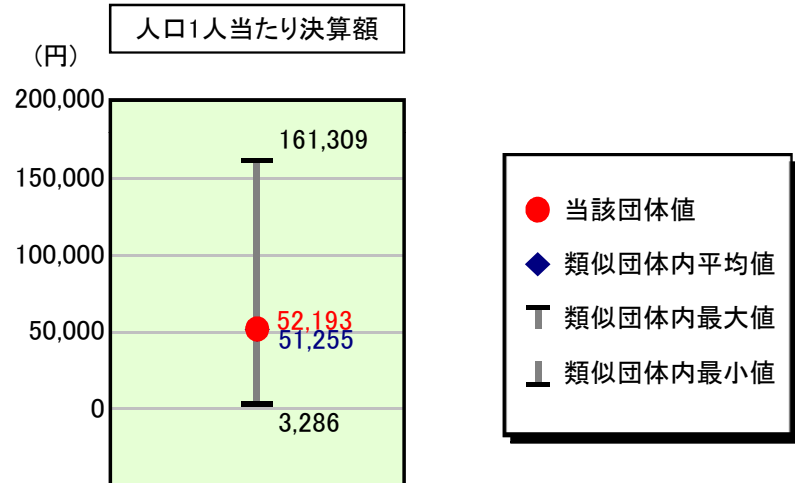
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	440,961	133,746	149,007	▲ 10.2
賃金(物件費)	29,455	8,934	12,726	▲ 29.8
一部事務組合負担金(補助費等)	87,194	26,446	21,295	24.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,209	2,490	8,187	▲ 69.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,576	1,995	4,292	▲ 53.5
▲退職金	▲ 38,474	▲ 11,669	▲ 15,740	▲ 25.9
合計	533,921	161,941	181,337	▲ 10.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.65	16.37	▲ 2.72
ラスパイレス指数	96.4	92.3	4.1

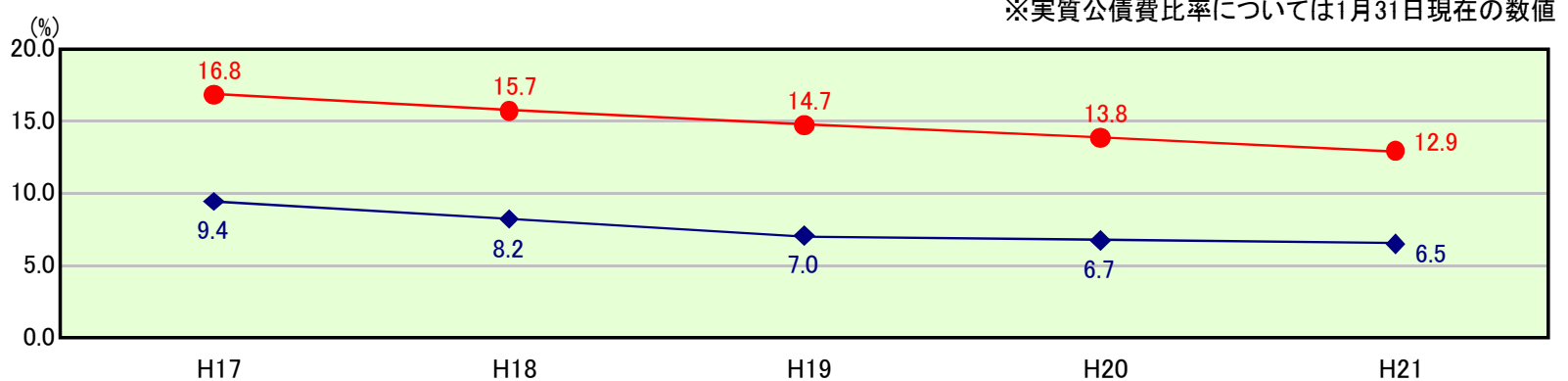
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	384,248	116,545	132,718	▲ 12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	119,940	36,379	31,023	17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,533	8,048	6,998	15.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	699	212	2,290	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 17,378	▲ 5,271	▲ 8,526	▲ 38.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 341,962	▲ 103,719	▲ 113,298	▲ 8.5
合計	172,080	52,193	51,255	1.8

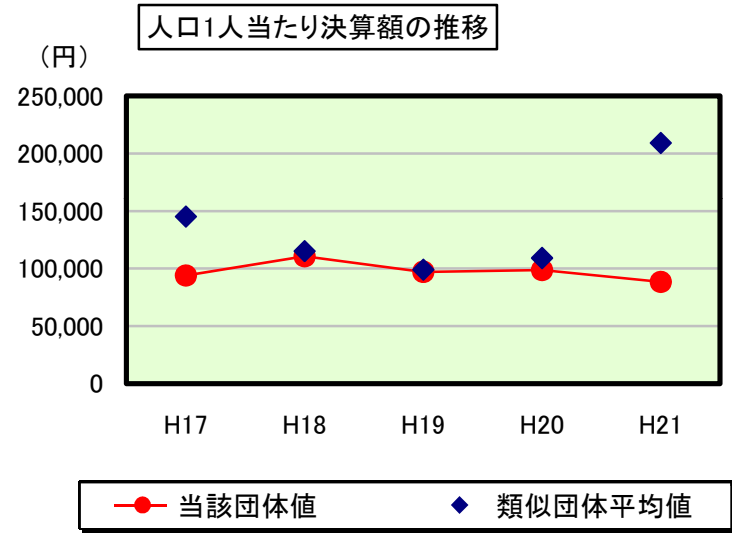
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 木祖村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	325,731	94,088	24.6	145,084	30.9	▲ 6.3
うち単独分	203,185	58,690	1.2	86,352	14.2	▲ 13.0
H18	379,212	110,622	17.6	115,124	▲ 20.7	38.3
うち単独分	262,352	76,532	30.4	72,333	▲ 16.2	46.6
H19	326,547	97,187	▲ 12.1	98,969	▲ 14.0	1.9
うち単独分	284,474	84,665	10.6	58,162	▲ 19.6	30.2
H20	328,794	98,796	1.7	109,128	10.3	▲ 8.6
うち単独分	241,336	72,517	▲ 14.3	60,972	4.8	▲ 19.1
H21	291,865	88,524	▲ 10.4	209,170	91.7	▲ 102.1
うち単独分	234,230	71,043	▲ 2.0	117,028	91.9	▲ 93.9
過去5年間平均	330,430	97,843	4.3	135,495	19.6	▲ 15.3
うち単独分	245,115	72,689	5.2	78,969	15.0	▲ 9.8